

II 財源措置（一般会計）

1 市税 2,059億8,615万3千円（対前年度当初予算 ▲3.2%）

（単位：%）

区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	716億4,975万4千円	717億7,196万4千円	▲1億2,221万円	▲0.2
法人市民税	234億 944万7千円	290億7,000万1千円	▲56億6,055万4千円	▲19.5
固定資産税	806億3,193万9千円	814億2,510万3千円	▲7億9,316万4千円	▲1.0
そ の 他	302億9,501万3千円	305億3,591万円	▲2億4,089万7千円	▲0.8
計	2,059億8,615万3千円	2,128億 297万8千円	▲68億1,682万5千円	▲3.2

- ・個人市民税 給与収入の減少などにより、0.2%の減となる見込み。
- ・法人市民税 景気の悪化により企業収益が大幅に減少する見通しであることから、19.5%の減となる見込み。
- ・固定資産税 土地分及び家屋分は評価替えにより、償却資産分は設備投資の減少により、それぞれ減収となる見込みであることから、固定資産税全体で1.0%の減となる見込み。
- ・そ の 他 事業所税の増収が見込まれるものの、市たばこ税の減収などにより、0.8%の減となる見込み。

2 地方交付税 405億円 (対前年度当初予算 ▲6.9%)

(単位：%)

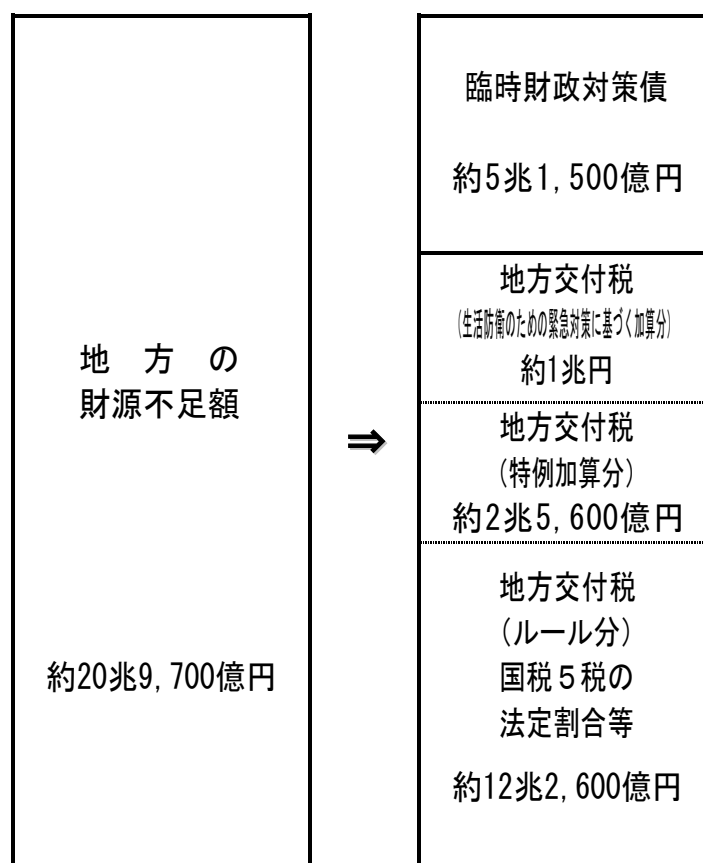
区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(560億円) 390億円	(530億円) 420億円	(30億円) ▲30億円	(5.7) ▲7.1
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(575億円) 405億円	(545億円) 435億円	(30億円) ▲30億円	(5.5) ▲6.9

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額
 国の地方財政対策及び平成20年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、405億円を見込む。

<平成21年度の地方財政対策>

平成21年度の地方財政対策として、平成20年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム(21年度)



3 国庫支出金 890億3,986万4千円（対前年度当初予算 +5.6%）

（単位：％）

区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	87億4,089万3千円	81億3,744万4千円	6億 344万9千円	7.4
高齢者・障害者・ 児童福祉等	184億7,143万7千円	177億4,141万9千円	7億3,001万8千円	4.1
生活保護	235億8,764万円	224億7,793万6千円	11億 970万4千円	4.9
原爆被爆者援護	362億3,113万4千円	346億3,582万円	15億9,531万4千円	4.6
そ の 他	20億 876万円	13億5,063万2千円	6億5,812万8千円	48.7
計	890億3,986万4千円	843億4,325万1千円	46億9,661万3千円	5.6

（主な増減要因）

公 共 事 業	若草町地区市街地再開発の増	8億9, 1 3 0万円
高齢者・障害者・児童福祉等	障害者自立支援負担金・補助金の増	6億6, 4 9 9万7千円
生 活 保 護	受給世帯数の増	1 1億 9 7 0万4千円
原爆被爆者援護	医療特別手当の受給者数の増	2 5億 8 3 7万2千円
	健康管理手当の受給者数の減	▲ 7億9, 7 4 1万円
そ の 他	妊婦健康診査の公費負担の拡充	3億7, 5 0 6万円

4 市債 604億1,730万円 (対前年度当初予算 +3.8%)

(単位：%)

区 分	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (A)	平成20年度(2008年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	280億6,970万円	319億 650万円	▲ 38億3,680万円	▲ 12.0
退職手当債	40億円	40億円	0	—
行政改革推進債	35億円	40億円	▲ 5億円	▲ 12.5
臨時財政対策債	170億円	110億円	60億円	54.5
合併特例債	16億6,160万円	13億6,900万円	2億9,260万円	21.4
借換債	61億8,600万円	59億 400万円	2億8,200万円	4.8
計	604億1,730万円	581億7,950万円	22億3,780万円	3.8

① 伸び率 対前年度当初予算 3.8%

(要因)	・臨時財政対策債	60億円
	・道路・街路整備	20億6,110万円
	・広島高速道路公社に対する出資債等	▲ 15億8,480万円
	・リサイクル施設整備	▲ 14億2,600万円
	・庁舎等整備	▲ 6億2,680万円
	・福祉センター整備	▲ 5億 480万円
	・行政改革推進債	▲ 5億円
	・西蟹屋プロムナード施設整備	▲ 4億2,730万円
	・段原土地区画整理事業	▲ 4億1,980万円

② 依存度 11.0% [地方財政計画14.3%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成21年度末残高(a)	平成20年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,651億5,783万7千円	9,617億9,937万円	33億5,846万7千円
実質残高	7,370億8,355万5千円	7,508億8,817万7千円	▲ 138億 462万2千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 75億円 (対前年度当初予算 +127.3%)

(1) 財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 36億円 (平成20年度当初予算33億円)

(2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金

土地開発基金繰入金 20億円

地域福祉基金繰入金 19億円

各基金の年度末残高の状況

区 分	平成21年度末残高 (A)	平成20年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	69億1,600万円	104億 100万円	▲ 34億8,500万円
土地開発基金	66億2,700万円	87億 700万円	▲ 20億8,000万円
地域福祉基金	3億 300万円	22億 300万円	▲ 19億円
計	138億4,600万円	213億1,100万円	▲ 74億6,500万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成19年度末残高(出納整理期間を含む)		112億5,000万円	
平成20年度中増減	積立	12月補正予算(剰余金積立)	9億8,500万円
		運 用 益	1億3,300万円
		計	11億1,800万円
	取崩し	当 初 予 算	▲ 33億円
		6 月 補 正 予 算	▲ 6億1,900万円
12月補正予算(取崩の減)		2億7,500万円	
2月補正予算(取崩の減)		16億7,700万円	
計		▲ 19億6,700万円	
平成20年度末残高(出納整理期間を含む)		104億 100万円	
平成21年度中増減	運 用 益 積 立	1億1,500万円	
	取 崩 し	▲ 36億円	
平成21年度末残高(出納整理期間を含む)		69億1,600万円	